

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月28日  
東

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所  
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 営業本部長 (氏名) 杉坂 真志 (TEL) 06-6267-7095  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,731	12.5	3,092	△19.2	3,630	△14.6	2,962	△11.0
2022年3月期	40,644	14.8	3,827	100.6	4,249	118.0	3,330	160.7

(注) 包括利益 2023年3月期 3,735百万円(△24.7%) 2022年3月期 4,963百万円(217.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	200.48	—	9.9	6.4	6.8
2022年3月期	225.37	—	12.9	8.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,343	31,535	55.0	2,134.19
2022年3月期	55,595	28,243	50.8	1,911.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,535百万円 2022年3月期 28,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,901	△2,789	△461	11,847
2022年3月期	5,034	△3,062	△2,131	10,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50	332	10.0	1.3
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	443	15.0	1.5
2024年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	8.6	1,300	11.5	1,300	△23.8	900	△6.5	60.91
通期	48,500	6.1	4,800	55.2	4,500	23.9	3,200	8.0	216.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,776,321株	2022年3月期	14,776,321株
2023年3月期	152株	2022年3月期	152株
2023年3月期	14,776,169株	2022年3月期	14,776,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,445	13.0	64	△90.3	1,355	△30.1	1,463	△7.4
2022年3月期	21,631	17.0	657	—	1,940	102.1	1,580	85.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	99.03		—					
2022年3月期	106.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	36,037		15,231		42.3	1,030.79		
2022年3月期	33,937		14,366		42.3	972.24		

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,231百万円 2022年3月期 14,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2023年5月26日（金）に当社ホームページへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、物価上昇及び為替変動リスク等の不安要素を抱えつつも、経済活動の正常化が進展しましたが、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢長期化の影響による原材料及びエネルギー価格の高騰並びに米国の金利動向に影響を受けた為替の急激な変動等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、サステナビリティ委員会を新たに設置し、“人と地球にやさしい未来の光”の創造に向けて、サステナビリティ経営を推進しております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、販売管理費の抑制に努めて参りましたが、為替の急激な変動及び原材料の高騰等の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の45,731百万円（前連結会計年度比12.5%の増収）となりました。営業利益は3,092百万円（前連結会計年度比19.2%の減益）、経常利益は3,630百万円（前連結会計年度比14.6%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,962百万円（前連結会計年度比11.0%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場については、「LEDZ Pro.5」カタログを発刊し、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に、既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の製品群を大幅に拡充し、東京事業所の体験型オフィス「Synca U/X Lab」を活用した積極的な販売活動を展開しました。なお、「Synca U/X Lab」は、2022年度グッドデザイン賞及びGrand Prix du Design Awardsを受賞しております。

急激な円安の進行と原材料の高騰による売上原価への影響への対応として、価格改定を行うとともに、原価低減及び販売管理費削減の取組みを継続して進めました。

海外市場については、英国において「S15」カタログを発刊し、顧客密着型の営業を強化しました。また、アジアでは、既存顧客の深耕に努めるとともにアジア向け製品「sync」と戦略商品「Synca」を活用した営業活動を推進し、設計事務所に対して高級建築市場の開拓を進めました。特にインドでは自社ショールームを開設し、高級住宅向けの営業を強化しました。

この結果、売上高は40,806百万円（前連結会計年度比13.4%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は3,249百万円（前連結会計年度比24.7%の減益）となりました。

## b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、流通店舗を中心にLED照明の更新提案に注力しました。

昨今の電気料金の高騰及び初期型LED照明のメンテナンス費用の課題を解決するため、既存LED照明から最新のLED照明への更新による消費電力の削減及び店舗体験価値の向上を提案しました。特に既存店のLED照明更新の提案では、調光調色で朝昼夜と時間帯で光の色と明るさを変化させる提案により、居心地がよく且つ消費電力の削減にも考慮したソリューションとして高評価をいただき、調光調色及び次世代無線調光システム「Synca」の採用に繋がりました。

また、営業活動においては動画を活用した展示会でのプレゼンテーションの再配信等、デジタルツールを活用することにも注力し、営業活動の効率向上に努めた結果、レンタル契約実績及び機器販売実績ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高は8,841百万円(前連結会計年度比15.6%の増収)となり、セグメント利益は822百万円(前連結会計年度比36.1%の増益)となりました。

## c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、オフィス市場の開拓に注力し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。オリジナル家具の制作及び業者開拓、環境にやさしい素材を使った商品を提案しました。

オフィスで使いやすいテーブル及びチェアを拡充し、他メーカーと共同制作したオリジナルスツール及び環境にやさしい素材を使った商材等を取り入れたカタログ「AbitaStyle 12 改定版」を2022年12月に発刊し、更なるAbitaStyleブランドの認知向上を図りました。

また、行動制限緩和による人流回復を受け、ホテル関連の引き合いが増加傾向にあることから、その受注獲得に向けた活動も積極的に進めました。

さらに、国内受注生産品の強化によって納期短縮を図り、原材料及び物流コスト高騰等への対応として価格改定を実施し、梱包材の再利用や輸送方法の見直しによる物流の効率化でコストダウンを進めました。

この結果、売上高は943百万円(前連結会計年度比20.0%の減収)となり、セグメント損失は98百万円(前連結会計年度は2百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、57,343百万円(前連結会計年度末比1,747百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加1,263百万円、「受取手形及び売掛金」の増加859百万円及び「棚卸資産」の減少391百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、25,807百万円(前連結会計年度末比1,544百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少776百万円、「繰延税金負債」の減少402百万円及び「役員退職慰労引当金」の減少334百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、31,535百万円(前連結会計年度末比3,292百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上2,962百万円、「為替換算調整勘定」の増加997百万円及び「配当金の支払い」による減少443百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、11,847百万円（前連結会計年度は10,602百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,901百万円の増加（前連結会計年度は5,034百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として「税金等調整前当期純利益」3,294百万円及び「減価償却費」2,927百万円、減少要因として「仕入債務の増減額」946百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,789百万円の減少（前連結会計年度は3,062百万円の減少）となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」2,893百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、461百万円の減少（前連結会計年度は2,131百万円の減少）となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」4,770百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」5,004百万円及び「配当金の支払額」443百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、サステナビリティに関する社会的な要請が高まる中、エネルギー価格の高騰やゼロカーボンに向けた社会の取組みの進捗を受けて、省エネ効果の高いLED照明器具やウェルビーイングに関する照明ソリューションへの需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでいますが、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも厳しく展開されていくことが予想されます。

また、世界的な原材料の高騰及び需給の逼迫並びに急激な為替相場の変動等は、弊社サプライチェーンにとってもリスク要因であり、当面は不安定な状況が見込まれます。

このような情勢の下で、照明器具関連事業では、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」に代表される市場訴求力のある新製品に注力するとともに、引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益基盤の構築を図ります。

国内市場においては、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、商業施設向け照明器具販売の拡大はもとより、照明市場全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。海外においては、各国市場で適切な市場ポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めます。

環境関連事業では、照明周辺分野及びネットワークとの連携による商品開発を進めるとともに、顧客別のソリューション提案活動を強化し、流通店舗向け市場の更なる開発を進めます。

インテリア家具事業では、商業施設案件の獲得に注力するとともに、オフィス等の新規分野への展開を積極的に進め、新たな市場の開拓に努めます。

翌連結会計年度（2024年3月期）の、連結業績見通しにつきましては、売上高48,500百万円（前年同期比6.1%の増収）、営業利益4,800百万円（前年同期比55.2%の増益）、経常利益4,500百万円（前年同期比23.9%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（前年同期比8.0%の増益）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,787	12,050
受取手形	617	524
売掛金	6,909	7,862
商品及び製品	12,039	11,358
仕掛品	174	272
原材料及び貯蔵品	1,043	1,236
その他	1,883	1,945
貸倒引当金	△87	△109
流動資産合計	33,368	35,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,329	9,508
減価償却累計額	△4,555	△4,943
建物及び構築物(純額)	4,773	4,564
機械装置及び運搬具	3,308	3,444
減価償却累計額	△2,788	△2,994
機械装置及び運搬具(純額)	519	449
レンタル資産	14,579	15,023
減価償却累計額	△8,162	△7,877
レンタル資産(純額)	6,417	7,146
土地	3,468	3,453
リース資産	1,135	534
減価償却累計額	△944	△398
リース資産(純額)	190	136
建設仮勘定	514	319
その他	3,505	3,754
減価償却累計額	△2,984	△3,191
その他(純額)	521	563
有形固定資産合計	16,405	16,634
無形固定資産		
ソフトウェア	362	406
のれん	2,465	2,368
その他	94	97
無形固定資産合計	2,922	2,871
投資その他の資産		
投資有価証券	68	72
退職給付に係る資産	66	20
繰延税金資産	974	945
その他	1,915	1,733
貸倒引当金	△125	△75
投資その他の資産合計	2,899	2,696
固定資産合計	22,227	22,202
資産合計	55,595	57,343



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,058	4,282
短期借入金	2,500	2,850
1年内返済予定の長期借入金	4,764	4,794
リース債務	149	66
未払金	1,066	1,302
未払法人税等	552	207
契約負債	153	129
賞与引当金	597	572
役員賞与引当金	193	120
製品保証引当金	634	655
その他	950	983
流動負債合計	16,621	15,965
固定負債		
長期借入金	8,503	8,239
リース債務	97	73
繰延税金負債	734	332
役員退職慰労引当金	453	119
退職給付に係る負債	227	251
その他	714	826
固定負債合計	10,731	9,842
負債合計	27,352	25,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	15,886	18,405
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,558	29,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	14
繰延ヘッジ損益	113	△67
為替換算調整勘定	1,628	2,625
退職給付に係る調整累計額	△67	△114
その他の包括利益累計額合計	1,684	2,457
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,243	31,535
負債純資産合計	55,595	57,343

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,644	45,731
売上原価	24,736	29,739
売上総利益	15,908	15,991
販売費及び一般管理費	12,080	12,898
営業利益	3,827	3,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	105
賃貸収入	137	145
為替差益	377	752
その他	46	73
営業外収益合計	634	1,076
営業外費用		
支払利息	116	98
賃貸収入原価	71	74
デリバティブ評価損	-	329
その他	24	35
営業外費用合計	212	538
経常利益	4,249	3,630
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	33	2
特別損失		
役員退職慰労金	-	338
その他	-	0
特別損失合計	-	338
税金等調整前当期純利益	4,283	3,294
法人税、住民税及び事業税	953	647
法人税等調整額	△1	△314
法人税等合計	952	332
当期純利益	3,330	2,962
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,330	2,962

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,330	2,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	3
繰延ヘッジ損益	△29	△181
為替換算調整勘定	1,708	997
退職給付に係る調整額	△17	△46
その他の包括利益合計	1,632	773
包括利益	4,963	3,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,963	3,735
非支配株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	12,793	△0	23,488
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			3,330		3,330
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△15		△15
連結子会社株式の取得による持分の増減		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△22	3,092	△0	3,070
当期末残高	5,155	5,516	15,886	△0	26,558

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	38	143	△83	△50	48	5	23,541
当期変動額							
剰余金の配当							△221
親会社株主に帰属する当期純利益							3,330
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△15
連結子会社株式の取得による持分の増減							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△29	1,711	△17	1,636	△4	1,631
当期変動額合計	△28	△29	1,711	△17	1,636	△4	4,701
当期末残高	10	113	1,628	△67	1,684	0	28,243

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,516	15,886	△0	26,558
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			2,962		2,962
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,518	-	2,518
当期末残高	5,155	5,516	18,405	△0	29,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	113	1,628	△67	1,684	0	28,243
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							2,962
自己株式の取得							-
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△181	997	△46	773	0	773
当期変動額合計	3	△181	997	△46	773	0	3,292
当期末残高	14	△67	2,625	△114	2,457	0	31,535

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,283	3,294
減価償却費	3,063	2,927
のれん償却額	190	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	232	△32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△78
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△149	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△334
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	12
受取利息及び受取配当金	△73	△105
支払利息	116	98
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△391	△861
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,278	769
仕入債務の増減額(△は減少)	2,158	△946
未払金の増減額(△は減少)	△284	△40
その他	235	△100
小計	5,950	4,830
利息及び配当金の受取額	73	105
利息の支払額	△118	△99
法人税等の支払額	△870	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,034	3,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,154	△2,893
有形固定資産の売却による収入	16	6
無形固定資産の取得による支出	△131	△182
定期預金の預入による支出	△172	△199
定期預金の払戻による収入	177	192
その他	202	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△2,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	350
長期借入れによる収入	2,800	4,770
長期借入金の返済による支出	△5,223	△5,004
配当金の支払額	△221	△443
その他	△185	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,131	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	802	594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	643	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	9,885	10,602
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,602	11,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	31,891	7,573	1,179	40,644	40,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,098	76	—	4,175	4,175
計	35,989	7,650	1,179	44,819	44,819
セグメント利益又は損失 (△)	4,316	604	△2	4,918	4,918
セグメント資産	31,493	11,958	1,146	44,598	44,598
その他の項目					
減価償却費	710	2,761	9	3,481	3,481
のれんの償却額	190	—	—	190	190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	503	3,225	2	3,732	3,732

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	36,001	8,785	943	45,731	45,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,805	55	—	4,860	4,860
計	40,806	8,841	943	50,591	50,591
セグメント利益又は損失 (△)	3,249	822	△98	3,973	3,973
セグメント資産	31,949	12,230	1,202	45,382	45,382
その他の項目					
減価償却費	758	2,539	9	3,307	3,307
のれんの償却額	202	—	—	202	202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441	2,985	—	3,426	3,426



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,819	50,591
セグメント間取引消去	△4,175	△4,860
連結財務諸表の売上高	40,644	45,731

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,918	3,973
セグメント間取引消去	66	87
未実現利益の調整額	△129	104
全社費用(注)	△1,027	△1,072
連結財務諸表の営業利益	3,827	3,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,598	45,382
セグメント間取引消去	△4,521	△5,745
未実現利益の調整額	△1,787	△1,655
全社資産(注)	17,305	19,361
連結財務諸表の資産合計	55,595	57,343

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,481	3,307	△455	△412	3,025	2,894
のれんの償却額	190	202	—	—	190	202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,732	3,426	△737	△499	2,994	2,926

(注) 調整額は、次のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△553百万円、当連結会計年度△511百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度98百万円、当連結会計年度99百万円)が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△774百万円、当連結会計年度△584百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度36百万円、当連結会計年度84百万円)が含まれております。

## 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,465	—	—	2,465	—	2,465

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,368	—	—	2,368	—	2,368

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,911円39銭	2,134円19銭
1株当たり当期純利益金額	225円37銭	200円48銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,330	2,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,330	2,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,243	31,535
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)(百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,243	31,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。